

デタラメばかりの賃下げ反対



5月17日夕刻、東京・銀座マリオン前での抗議宣伝行動

政府、10%の賃下げを提案

政府・片山総務大臣は5月13日、国公労連との交渉で「平成25年までの3年間に限り、10%の賃下げを行いたい」旨、提案を行いました。賃下げの理由を「民主党の選挙戦での政策であり、背景には財政問題と国民感情がある」と言いつつ、「震災の復興財源確保を前提にするものではない」と、ミニフェスト完遂にこだわったものです。全国税は、何の道理もない賃下げ提案に断固反対です。

何の道理もない賃下げ提案

賃下げ提案には何の道理もないばかりか、5つ
のデタラメがあります。
第一に、東日本大震災
の被災者でもある公務員
が「国民全体の奉仕者」

というプライドをかけ、
理もなければ、5つ
のデタラメがあります。
第一に、東日本大震災
の被災者でもある公務員
が「国民全体の奉仕者」

政府の一方的な賃金引き下げ提案は認められない(声明) 要旨

2011年5月17日
日本国家公務員労働組合連合会
中央闘争委員会

政府は5月13日、国公労連に対して、2014年3月までの間、国家公務員の俸給と一時金の1割カットを基本に引き下げることをご正式に提案してきた。

この賃下げが強行されれば、民間労働者を含む625万人の賃下げにつながるもので、労働者の生活と地域経済に深刻な打撃を与えることとなる。賃下げは断じて認められない。

東日本大震災の復興財源とて、真つ先に公務員賃金の削減を打ち出すことは、消費税の増税をはじめとした新たな国民負担増にむけた露払いであることは明白である。

この賃下げが復興をめざす日本と地域の経済に重大な足かせになることは明らかである。

東日本大震災の復旧・復興に多くの公務員労働者が最前線で奮闘していることを踏まえれば、人事院勧告にもとづかない給与の引き下げは、何の道理も根拠もない憲法違反の暴挙である。公務員も労働者であり、その基本的権利を無視した暴挙は断じて認めることはできない。

国公労連は、大震災から被災者本位の復旧・復興を進めるとともに、国民の安心・安全が大切にされる社会を確立することを求める。そのため、国の責任と大企業の社会的責任を明らかにし、国民本位の行財政・司法の実現とそれを担う公務労働者の権利を守るために引き続き奮闘するものである。

全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

切還元せず、内部留保増大や外需依存にひた走ってきた大企業です。
第四に、労働基本権を制約して、人勸制度で賃金決定される中で「政府主導」の賃下げは、国際法・憲法上許されないものです。
第五に、低所得の労働者に対して、危険な原発作業員を募集するなどの動きと根を同じくする、政府・財界の労働者切り捨てに他なりません。

国公労連、中間声明を発表

賃下げ、断じて認められぬ

10%もの賃下げ提案を受けて、国公労連は5月16日、各組書記長級役員で構成する中央闘争委員を招集し、対応と行動を決定。賃下げ提案には何の道理もないこと、反対の立場を表明しました。

震災対応で奮闘する国公労働者

東日本大震災を受け、自らも被災者にもかかわらず奮闘している国家公務員。10%賃下げ提案は許されません。
【国土交通省の組合員】
災害協力協定を取り交わしていた地域建設業者と一緒に、急ピッチで河川や国道の復旧作業が進められてきました。昼夜を問わない作業の結果、

なぜ、いま賃下げ!?

支援物資などの輸送確保が実現しています。
【労働省の組合員】
労働行政には、雇調金、失業手当、内定取り消しや解雇、休業手当、遺族(補償)給付請求など、数多くの相談が殺到しています。4月11日の仙台のハローワークには3000人の利用者が相談を待っており(15時時点、最終利用者の対応

全国税本部に早くも寄せられる反対の声

賃下げ提案の新聞報道を受け、職場から反対の声が寄せられています。
◇ 「家族の声から」
「一般家庭で1割は、途方もない金額」妻が怒りました。10%賃下げになつたら家計はどうなるの? 「ガンバロウニッポン」と掛け声をかけながら、政府が労働者の賃下げを提案してきました。2人の子どものうち、犬

そろばん弾

東京の目黒区美術館が4月、5月に開催を予定していた「原爆展」が中止となった。理由は福島第一原発の事故で「放射能被害を含む原爆と原発のイメージが重なる今は鑑賞してもらえない」ということだ。どう受け止めるかは鑑賞者の判断に任せられること。放射能の恐ろしさを考え、原発の事故で避難している人々や放射性物質の危険にさらされている多くの人々に思いを寄せる機会にもなったのではないかと、鑑賞以前に中止するのは残念であり、危ういことである。

6	5	4	3	2	1
			飛	馬	一
			馬	馬	二
			歩	歩	三
			歩	歩	四
					五
					六

持駒 桂
【出題】九段 西村一義
中級クラス
(ヒント)
4三の歩がと金となる。
(10分) (二段)

学生を辞めさせるか」という話にもなった。
◇ 「初任給に戻る」
「国専採用9年目の私は、初任給に戻るようなもの。この10年間の苦勞は何だったのか」
◇ 「さやかな幸せも」
「10%の賃下げは、すでに発泡酒のビールを第三のビールに替える位では間に合わない。飲み屋のママに惜別が必要」
◇ 「今度調査で」
「税務調査で納税者と会ったときには、素直に『あなたの給料が1割カットされたらどう思う?』と訴えるつもりです」

方針示す

仙台局長が震災対応で 閉庁日対応 夜間相談

協力は惜しまないが 震災を口実とするな

東北地連

岸仙台局長は4月25、28日、全国税東北地連に対し、ゴールデン・ウィークなど休日の電話相談や休日・夜間の地方自治体との合同説明会の実施などについて、説明を行いました。東北地連・竹田委員長は「職員の安全と健康に配慮を」「自治体との協調を口実に、なし崩しとするな」と求めました。

GWの相談実施

局長は冒頭、「仙台局として経験のないこと。甚大な被害が広大で、対応者は小さい者が多い。説明会等の会場確保を含め、地方自治体と共同していく」と説明し、「来署相談には限界があり、説明会を行い、個別相談等はある程度の日程調整を行いたい。電話相談も多くなり、他局応援も含めて最大80名を準備している」と、理解を求めた上で、GWの休日の電話相談体制を伝達しました。東北地連・竹田委員長は、「①非常時であり協力は

「当局のせいだから仕方ない」 手も気も重くなる現状

管 運 部 門

東日本大震災に直接影響を受けなかった確中期の管理運営部門では、入力事務等に未経験職員を配置した署や、個人課税からの応援を減らした署

「今日、多少無理してでも、いつまでもどこまで進めるかというところがあるが、それが分からない」「(ベテラン)中で作業が進められてきたからです。無謀なステップ・アップは、事務の混乱ばかりか、職員の心身の健康破壊を招く結果となっています。また、決定的な人員不足と署に責任を押し付けた「場当たり的」な

全国税に加入しよう

震災の被害状況もつづさに伝え、行政対応はもちろん税制にも提言をしてきた全国税。多くの要求が実現しています。

行政を歪めてきた顧問先あつせんも、全国税の要求と、それに応えた国民運動の力で、やめさせてきました。

非常勤職員の「3か月更新」の廃止を勝ち取り、官民の労働組合から注目

国税労組早くも容認「オルグか 賃下げ許さぬ方針を

「二面の関連記事」

「国税労組が賃下げ容認」の説得で、職場オルグを

これが根拠のない噂であることをご心から願います。そして、同じ職場に

ある労働組合として、政府主導による何ら道理のない10%賃下げの提案には断固として反対すべきであることを訴えます。国税労組は、これまでの「賃下げ人勧」に対して、「労働基本権の代償措置としての人事院勧告を尊重する立場として、

ともに震災を 乗り越えよう

【近畿地連】

全国税きんぎチャリティイベントは、5月7日、東日本大震災で大きな被害を受けた人々へ、ともに震災を乗り越える決意を表明する『チャリティイベント』を開催しました。バンド演奏、マジックや琉球音楽・舞踊など多彩な演目がフェスティバルを盛り上げました。

名古屋名物 「降格人事」

【東海地連】

人事でも名古屋局は全国の先端を走っています。平成14年に降格人事が初めて行われましたが、それ以降名古屋局では41名の降格人事が行われてい



調官への魅力が なってきた

「近畿・北大阪支部 4月から旅費がまたまた複雑怪奇に。出張する前に旅程表を各自が入力し、それを統括官がチェック。そして会計がと重々複雑。実際に使った交通機関ではなく一番安い運賃で計算し、旅費を減らすことが目的。何が何やらとにかく大変。そのうえ持ち出し書類チェック。ホンマやつとられへんわ。

詰将棋

〈解答〉

- 3四桂から▲2一飛成で角を取り、5手目
- 3一馬が好手で、以下▲4二歩成から▲4三角と攻めて、11手目
- 2二桂成が決め手、と金の活用でピタリ。

容認してきた過去があり、これ自体、立場を異にするものですが、今回の賃下げ提案は、その人事院勧告すら無視しているものです。

国税労組には、労働組合として、賃下げ提案を許さない方針を掲げるよう呼びかけます。